

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第107期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社大光銀行
【英訳名】	THE TAIKO BANK,LTD .
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 中島 富雄
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市大手通一丁目5番地6
【電話番号】	(0258)36-4111番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役金融財務部長 岩崎 道雄
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋三丁目28番13号 株式会社大光銀行 総合企画部・東京事務所
【電話番号】	(03)3984-3824番(代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画部・東京事務所長 塩野谷 義雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大光銀行 東京支店 (東京都豊島区西池袋三丁目28番13号) 株式会社大光銀行 川口支店 (埼玉県川口市本町三丁目6番22号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成19年度
		(自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日)	(自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)
経常収益	百万円	7,746	26,969
経常利益	百万円	1,444	4,036
四半期純利益	百万円	985	
当期純利益	百万円		2,209
純資産額	百万円	56,944	56,945
総資産額	百万円	1,242,985	1,250,022
1株当たり純資産額	円	569.10	569.05
1株当たり四半期純利益金額	円	9.88	
1株当たり当期純利益金額	円		22.17
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	-	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円		-
自己資本比率	%	4.56	4.54
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,369	15,312
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	11,176	16,500
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	334	7,495
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高	百万円	20,991	27,133
従業員数	人	1,026	990

(注) 1. 当行は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,026 〔362〕
---------	----------------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当行グループから当行グループ外への出向者を除き、当行グループ外から当行グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数（嘱託・臨時・パートタイマー・人材会社からの派遣社員）を含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,009 〔342〕
---------	----------------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当行から社外への出向者を除く）であり、臨時従業員数（嘱託・臨時・パートタイマー・人材会社からの派遣社員）を含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

・業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、原油をはじめとする原材料価格の上昇に加え、サブプライム住宅ローンを背景とした米国の景気低迷の影響などにより企業収益が減少したほか、個人消費も慎重な動きをみせるなど、国内景気は回復の足取りを弱めました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、企業生産が全体として高い水準を維持し、個人消費も底堅く推移した一方、原油等原材料価格の上昇等により企業収益に弱さがみられたほか、公共投資が低水準で推移するなど、県内景気は総じて横ばいに推移しました。

このような経済状況のもとで、当行グループは、経営全般にわたる効率化・合理化に取り組み、連結経常利益は、経常収益77億46百万円、経常費用63億1百万円により14億44百万円となりました。

連結四半期純利益は、特別利益1億9百万円、特別損失37百万円、税金費用5億33百万円等により9億85百万円となりました。

また、当第1四半期における連結財政状態につきましては、総資産1兆2,429億85百万円（前年度末比70億37百万円減少）、純資産は569億44百万円（前年度末比1百万円減少）となりました。主要科目につきましては、貸出金8,041億40百万円（前年度末比143億31百万円減少）、有価証券3,540億9百万円（前年度末比43億3百万円増加）、預金1兆1,538億29百万円（前年度末比40億52百万円減少）となりました。

・キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少による143億31百万円、預金の減少による40億51百万円、コールローン等の増加による49億92百万円等により53億69百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得・売却・償還による収支111億76百万円等で111億76百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等で3億34百万円の減少となりました。

これにより当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比61億41百万円減少し209億91百万円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は国内業務部門47億45百万円（合計に対する割合96.7%）、国際業務部門1億60百万円（合計に対する割合3.3%）となりました。

役務取引等収支は国内業務部門2億19百万円（合計に対する割合99.3%）、国際業務部門1百万円（合計に対する割合0.7%）となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	4,745	160	-	4,905
うち資金運用収益	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	5,684	211	29	5,867
うち資金調達費用	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	939	51	29	961
役務取引等収支	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	219	1	-	220
うち役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	613	3	-	616
うち役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	394	1	-	395
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	35	1	-	37
うちその他業務収益	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	36	1	-	38
うちその他業務費用	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	1	-	-	1

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門の預金・貸出業務及び為替業務を中心に6億16百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、国内業務部門を中心に3億95百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	613	3	-	616
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	142	-	-	142
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	205	2	-	207
うち証券関連業務	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	20	-	-	20
うち代理業務	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	6	-	-	6
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	1	-	-	1
うち保証業務	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	55	0	-	55
うち投信・保険窓販業務	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	137	-	-	137
役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	394	1	-	395
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	38	1	-	40

(3) 国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	1,151,241	2,588	-	1,153,829
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	346,409	-	-	346,409
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	793,949	-	-	793,949
うちその他	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	10,882	2,588	-	13,470
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	-	-	-	-
総合計	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間	1,151,241	2,588	-	1,153,829

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(4) 貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	804,140	100.00
製造業	87,220	10.85
農業	4,187	0.52
林業	126	0.02
漁業	328	0.04
鉱業	3,205	0.40
建設業	74,037	9.21
電気・ガス・熱供給・水道業	344	0.04
情報通信業	3,428	0.43
運輸業	16,446	2.05
卸売・小売業	78,481	9.76
金融・保険業	8,209	1.02
不動産業	71,203	8.85
各種サービス業	108,686	13.51
地方公共団体	68,301	8.49
その他	279,930	34.81

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

外国政府等向け債権残高
該当ありません。

第3【設備の状況】

(1)【主要な設備の状況】

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2)【設備の新設、除却等の計画】

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	100,014,000	100,014,000	東京証券取引所市場第二部	-
計	100,014,000	100,014,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	100,014	-	10,000,000	-	8,208,919

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 355,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 99,292,000	99,289	-
単元未満株式	普通株式 367,000	-	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	100,014,000	-	-
総株主の議決権	-	99,289	-

（注）上記の「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3千株含まれておりません。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社大光銀行	新潟県長岡市大手 通一丁目5番地6	355,000	-	355,000	0.35
計		355,000	-	355,000	0.35

（注）なお、当第1四半期会計期間末の自己名義所有株式数並びに所有株式数の合計は、共に359,000株であります。
また、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.35%であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	294	297	298
最低(円)	273	280	275

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、平成20年4月8日にジャスダック証券取引所の上場を廃止しておりますが、4月中の取引が無かったためジャスダック証券取引所におけるものは記載していません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役		人事部長	小坂井 寛明	平成20年7月1日
常務取締役		営業統括部長	大島 勉	平成20年7月1日
取締役	新潟支店長	審査部長	加納 敏雄	平成20年7月1日
取締役	営業統括部長	新潟支店長	佐藤 盤	平成20年7月1日

第5【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）は、四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第1四半期連結累計期間との対比は行っておりません。
3. 当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）の四半期連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	20,991	27,133
コールローン及び買入手形	35,000	30,000
買入金銭債権	116	123
商品有価証券	29	37
金銭の信託	3,257	3,000
有価証券	³ 354,009	³ 349,706
貸出金	¹ 804,140	¹ 818,471
外国為替	4,002	3,998
その他資産	8,750	4,985
有形固定資産	² 14,009	² 13,884
無形固定資産	1,393	1,388
繰延税金資産	6,338	6,208
支払承諾見返	3,660	3,030
貸倒引当金	12,715	11,945
資産の部合計	1,242,985	1,250,022
負債の部		
預金	1,153,829	1,157,881
コールマネー及び売渡手形	1,170	1,202
借入金	2,000	2,000
外国為替	2	6
社債	8,000	8,000
その他負債	8,527	11,754
賞与引当金	440	741
役員賞与引当金	8	30
退職給付引当金	5,458	5,474
役員退職慰労引当金	153	191
睡眠預金払戻損失引当金	195	195
偶発損失引当金	85	60
利息返還損失引当金	39	39
再評価に係る繰延税金負債	2,469	2,469
支払承諾	3,660	3,030
負債の部合計	1,186,040	1,193,077
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	36,536	35,850
自己株式	119	118
株主資本合計	54,625	53,940
その他有価証券評価差額金	153	528
土地再評価差額金	2,241	2,241
評価・換算差額等合計	2,088	2,770
少数株主持分	230	234
純資産の部合計	56,944	56,945
負債及び純資産の部合計	1,242,985	1,250,022

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
経常収益	7,746
資金運用収益	5,867
(うち貸出金利息)	4,775
(うち有価証券利息配当金)	1,023
役務取引等収益	616
その他業務収益	38
その他経常収益	1,224
経常費用	6,301
資金調達費用	961
(うち預金利息)	899
役務取引等費用	395
その他業務費用	1
営業経費	3,653
その他経常費用	1,290
経常利益	1,444
特別利益	109
固定資産処分益	15
償却債権取立益	91
その他の特別利益	2
特別損失	37
固定資産処分損	37
税金等調整前四半期純利益	1,516
法人税、住民税及び事業税	506
法人税等調整額	27
少数株主損失 ()	2
四半期純利益	985

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,516
減価償却費	252
持分法による投資損益(は益)	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	770
賞与引当金の増減額(は減少)	300
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22
退職給付引当金の増減額(は減少)	16
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37
偶発損失引当金の増減額(は減少)	24
資金運用収益	5,867
資金調達費用	961
金銭の信託の運用損益(は運用益)	257
有価証券関係損益()	705
為替差損益(は益)	0
固定資産処分損益(は益)	22
貸出金の純増()減	14,331
預金の純増減()	4,051
コールローン等の純増()減	4,992
コールマネー等の純増減()	31
商品有価証券の純増()減	7
外国為替(資産)の純増()減	4
外国為替(負債)の純増減()	3
資金運用による収入	5,727
資金調達による支出	758
その他	393
小計	6,160
法人税等の支払額	791
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	101,677
有価証券の売却による収入	4,335
有価証券の償還による収入	86,166
有形固定資産の取得による支出	69
有形固定資産の売却による収入	79
無形固定資産の取得による支出	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	33
配当金の支払額	298
少数株主への配当金の支払額	1
自己株式の取得による支出	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	334
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,141
現金及び現金同等物の期首残高	27,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,991

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる四半期連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 貸倒引当金の計上方法	<p>「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年3月期の貸倒実績率等を適用して計上しております。</p>
2. 繰延税金資産の回収可能性の判断	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																
<p>1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">3,428百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">27,342百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">4,329百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	3,428百万円	延滞債権額	27,342百万円	3ヵ月以上延滞債権額	377百万円	貸出条件緩和債権額	4,329百万円	<p>1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">3,469百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">24,395百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">4,554百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	3,469百万円	延滞債権額	24,395百万円	3ヵ月以上延滞債権額	295百万円	貸出条件緩和債権額	4,554百万円
破綻先債権額	3,428百万円																
延滞債権額	27,342百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	377百万円																
貸出条件緩和債権額	4,329百万円																
破綻先債権額	3,469百万円																
延滞債権額	24,395百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	295百万円																
貸出条件緩和債権額	4,554百万円																
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,805百万円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,701百万円</p>																
<p>3. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は7,640百万円であります。</p>	<p>3. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は7,660百万円であります。</p>																

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1. その他経常費用には、貸出金償却188百万円、貸倒引当金繰入額784百万円、株式等償却9百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)						
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">平成20年6月30日現在</td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,991</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20,991</td> </tr> </table>	平成20年6月30日現在		現金預け金勘定	20,991	現金及び現金同等物	20,991
平成20年6月30日現在						
現金預け金勘定	20,991					
現金及び現金同等物	20,991					

(株主資本等関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当第1四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	100,014
合計	100,014
自己株式	
普通株式	359
合計	359

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	298	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

銀行事業の経常収益及び経常利益の金額は、全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【国際業務経常収益】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	399	396	3
その他	17,913	16,523	1,390
合計	18,313	16,919	1,393

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額(百万円)
株式	5,071	7,390	2,319
債券	280,253	278,029	2,224
国債	181,995	179,903	2,092
地方債	31,992	32,065	73
社債	66,265	66,060	205
その他	42,129	41,881	248
合計	327,454	327,300	153

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引(平成20年6月30日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成20年6月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約			
	売建	9	9	0
	買建	132	133	0
	通貨オプション			
	売建	171	18	1
	買建	171	18	1
	合計	-	142	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引(平成20年6月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成20年6月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成20年6月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年6月30日現在)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	569.10	569.05

2. 1株当たり四半期純利益金額等

		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	9.88
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	-

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益	百万円	985
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	985
普通株式の期中平均株式数	千株	99,656

2. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 4日

株式会社大光銀行

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大光銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大光銀行及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。